記入日　2020 年 8 月 5 日

<table>
<tr><td>自治体名称</td><td colspan="4">川崎市
英文名：Kawasaki-city</td></tr>
<tr><td>事業・制度名称</td><td colspan="4">PRTR 推進事業</td></tr>
<tr><td rowspan="4">分類</td><td></td><td>（1）省エネルギー</td><td>○</td><td>（5）水処理</td></tr>
<tr><td></td><td>（2）新エネルギー</td><td>○</td><td>（6）土壌汚染防止・土壌改良</td></tr>
<tr><td>○</td><td>（3）大気汚染対策</td><td></td><td>（7）スマートシティ</td></tr>
<tr><td></td><td>（4）循環経済</td><td></td><td>（8）その他</td></tr>
<tr><td>特徴（PRポイント）</td><td colspan="4">PRTR とは、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか等のインベントリー、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し、公表する制度。
事業者は PRTR 制度により、さまざまな化学物質の環境への排出量を自ら把握し、行政に報告。また、その結果は行政により公表され、事業者が事業活動により環境へ与えている負荷の実態を周辺住民を含めた第三者に知らせる。そのデータ把握・公表の過程を通じて、事業者による化学物質の自主管理、適正管理が促進され、その結果、環境負荷、環境リスクが低減される。</td></tr>
<tr><td>具体的な省エネ・環境効果</td><td colspan="4">平成13年度（事業開始当初）から平成21年度までに第一種指定化学物質の排出量が65%減少。</td></tr>
<tr><td>自治体紹介と事業の背景・概要</td><td colspan="4">（自治体紹介）

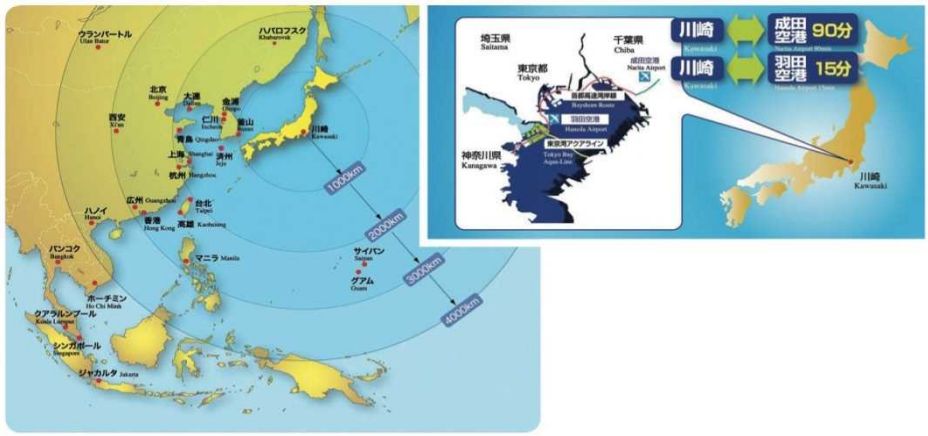
（事業の背景・概要）
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（化管法）に基づき、化学物質の環境への排出量を把握し、事業者による環境リスク低減に向けた自主管理を促進することにより、人の健康や生態系への悪影響を未然に防止する。</td></tr>
<tr><td>中国との交流状況</td><td colspan="4">昭和56（1981）年に中国東北地方の瀋陽市と姉妹都市の協定を調印。平成9（1997）年からは、瀋陽市の環境技術研修生受入事業を行っている。また、平成26（2014）年からは、環境省「中国大気環境改善のための都市間連携協力事業」の一環として、瀋陽市環境保護局と川崎市環境総合研究所の間で共同研究事業や研修事業を行っている。
平成25（2013）年には、上海市環境保護局・上海交通大学と循環経済社会の実現等に関する覚書を締結し、上海市の環境課題の把握と課題解決型の技術提供を目指したミッション団を上海に派遣している。
また、平成20（2008）年10月に香港貿易発展局と環境産業と知的財産に関する企業間連携と相互交流の促進等を目指した覚書を締結するなど、川崎市は様々な中国の都市や団体と交流を行っている。</td></tr>
</table>

日本での連絡先	E-mail：28keisu@city.kawasaki.jp かわさきグリーンイノベーションクラスター事務局 （川崎市経済労働局国際経済推進室）
Web URL	http://www.kawasaki-gi.jp

自治体紹介（川崎市）

川崎市は、日本列島のほぼ中央に位置しており、1960－70年代の高度経済成長期には、京浜工業地帯の中核として日本の産業を支えてきた。

【川崎市の位置】



【高度経済成長期（1960－70年代）の川崎市】



一方、川崎市では、急速な工業化による深刻な公害を経験してきたが、現在では公害を克服する過程で蓄積した環境行政ノウハウ、人材、環境産業の集積などを活かしながら、最先端の環境技術などを持つ世界的な企業や研究開発機関が数多く立地する産業・研究開発都市へと変貌を遂げている。

【現在の川崎市】

